

(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容
の健全性の確保

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにおきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

(持株会社の劣後特約付債務の残高)

(億円)

	15/3 月期 実績	16/3 月期 計画	17/3 月期 計画	18/3 月期 計画	19/3 月期 計画
劣後特約付 債務残高	-	-	-	-	-

以 上

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末)[三井住友銀行(単体)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	2,862	+ 38	39	1
	債券	2,610	+ 28	28	-
	株式	-	-	-	-
	その他	252	+ 10	11	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,007	204	6	210
	債券	-	-	-	-
	株式	3,454	204	6	210
	その他	8,553	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	222,277	178	2,577	2,755
	債券	144,634	+ 1,087	1,124	37
	株式	31,628	1,523	1,053	2,576
	その他	46,015	+ 258	400	142
	金銭の信託(注1)	230	0	5	5

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注3)	3,411	3,449	+ 38	126	88
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末)[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	3,875	+ 59	60	1
	債券	3,345	+ 49	49	-
	株式	-	-	-	-
	その他	530	+ 10	11	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	1,963	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,885	-	-	-
	その他	78	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	235,996	306	2,729	3,036
	債券	153,121	+ 1,112	1,171	59
	株式	32,844	1,654	1,130	2,784
	その他	50,031	+ 236	429	193
	金銭の信託(注1)	230	0	5	5

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注3)	3,481	3,505	+ 24	126	102
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月、平成11年3月及び平成14年3月に実施しております。
なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	15/3月末	14/3月末	15/3月末
金融先物取引	1,183,649	2,035,631	-	-
金利スワップ	2,022,635	2,257,829	31,551	40,047
通貨スワップ	120,247	129,149	9,004	8,719
先物外国為替取引	423,934	383,769	12,922	9,506
金利オプションの買い	46,603	43,009	551	636
通貨オプションの買い	37,459	32,145	1,181	1,058
その他の金融派生商品	212,301	244,826	318	495
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	28,065	28,825
合 計	4,046,828	5,126,358	27,463	31,636

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(15/3月末) [三井住友銀行(単体)]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	3,795	26	85	3,906
信用コスト	3	0	1	4
信用リスク量	17	1	4	22

(注1)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2)外部格付を取得していない先。